

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券…償却原価法によっている。

②満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具・什器備品・ソフトウェア・特許権・リース資産…定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…退職給付の期末要支給額の限度相当額を計上している。

(4) リース取引に関する会計基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

変更なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	196,682,800	5,950,000	0	202,632,800
投資有価証券	4,903,317,200	0	5,950,000	4,897,367,200
小計	5,100,000,000	5,950,000	5,950,000	5,100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	100,941,709	13,119,699	0	114,061,408
減価償却引当資産	243,475,439	15,739,393	1,988,548	257,226,284
金利変動差額準備積立資産	278,936,135	500,000	0	279,436,135
拠点化計画推進基金積立資産	0	117,100,000	117,100,000	0
小計	623,353,283	146,459,092	119,088,548	650,723,827
合計	5,723,353,283	152,409,092	125,038,548	5,750,723,827

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	202,632,800	(202,632,800)	(0)	—
投資有価証券	4,897,367,200	(4,897,367,200)	(0)	—
小計	5,100,000,000	(5,100,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	114,061,408	(0)	(0)	(114,061,408)
減価償却引当資産	257,226,284	(0)	(257,226,284)	—
金利変動差額準備積立資産	279,436,135	(0)	(279,436,135)	—
小計	650,723,827	(0)	(536,662,419)	(114,061,408)
合計	5,750,723,827	(5,100,000,000)	(536,662,419)	(114,061,408)

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
19/15横浜市公債(豪ドル連動型)	100,000,000	107,870,000	7,870,000
96名古屋高速道路債	101,876,370	121,520,000	19,643,630
36地方公共団体金融機構債	99,933,828	103,970,000	4,036,172
アフラ開発銀行発行債券(米ドル連動型)	100,000,000	104,120,000	4,120,000
26/5福岡市公債	100,171,480	103,200,000	3,028,520
233日本高速道路保有債務返済機構債	100,349,034	111,570,000	11,220,966
27/9神戸市公債	100,000,000	105,150,000	5,150,000
19/1足立区公債	100,161,670	102,230,000	2,068,330
23/4大阪市公債	200,294,712	210,020,000	9,725,288
36地方公共団体金融機構債	100,175,089	104,330,000	4,154,911
65地方公共団体金融機構債	100,214,350	102,940,000	2,725,650
223日本高速道路保有債務返済機構債	299,197,314	342,420,000	43,222,686
140共同発行市場公債	100,000,000	103,030,000	3,030,000
140共同発行市場公債	99,977,931	103,030,000	3,052,069
25兵庫県公債	103,746,845	108,680,000	4,933,155
19/7大阪市公債	200,077,650	201,740,000	1,662,350
327大阪府公債	199,885,714	207,520,000	7,634,286
F144地方公共団体金融機構債	100,109,556	101,850,000	1,740,444
42地方公共団体金融機構債	99,927,284	104,170,000	4,242,716
アフラ開発銀行発行債券(ユーロ連動型)	100,000,000	109,090,000	9,090,000
267日本高速道路保有債務返済機構債	99,588,480	105,010,000	5,421,520
284日本高速道路保有債務返済機構債	96,283,140	90,440,000	△ 5,843,140
315大阪府公債	100,267,617	102,420,000	2,152,383
319大阪府公債	199,771,616	205,360,000	5,588,384
353大阪府公債	100,000,000	104,640,000	4,640,000
20/5京都市公債	101,946,982	102,960,000	1,013,018
20/3大阪市公債	9,997,096	10,237,500	240,404
345大阪府公債	101,042,864	104,641,000	3,598,136
9兵庫県公債	101,130,800	108,151,000	7,020,200
4兵庫県公債	100,474,287	104,871,000	4,396,713
5兵庫県公債	205,728,324	222,766,000	17,037,676
6兵庫県公債	103,197,982	111,853,000	8,655,018
27/9神戸市公債	100,821,138	105,661,000	4,839,862
129名古屋高速道路債	98,433,468	101,290,000	2,856,532
131名古屋高速道路債	99,007,806	93,864,000	△ 5,143,806
19/9北海道公債	100,105,130	101,160,000	1,054,870
327大阪府公債	99,933,274	103,780,000	3,846,726
12大阪市公債	199,620,776	246,100,000	46,479,224
23/1福岡県公債	100,972,018	112,410,000	11,437,982
286日本高速道路保有債務返済機構債	98,648,600	93,380,000	△ 5,268,600
ドイツ農林金融公庫発行債券(豪ドル連動型)	100,000,000	100,030,000	30,000
23/10大阪市公債	99,894,967	104,430,000	4,535,033
19/15横浜市公債(豪ドル連動型)	100,000,000	107,870,000	7,870,000
11三菱UFJ信託銀行社債(劣後特約付)	10,000,000	10,550,000	550,000
35三菱東京UFJ銀行社債(劣後特約付)	10,000,000	10,642,300	642,300
合計	5,042,965,192	5,322,966,800	280,001,608

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(都市エリア型)	文 部 科 学 省	1	0	0	1	指定正味財産
原子力人材育成等推進事業費補助金	文 部 科 学 省	3	0	0	3	指定正味財産
原子力人材育成等推進事業費補助金(機関横断的な人材育成事業)	文 部 科 学 省	0	3,186,820	3,186,820	0	—
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(国際競争力強化地域)	文 部 科 学 省	0	8,047,461	8,047,461	0	—
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	(株)ロータス・サーマル・ソリューション	0	176,000	176,000	0	—
嶺南地域新産業創出支援事業補助金	福 井 県	0	31,269,920	31,269,920	0	—
福井県国際原子力人材育成センター運営事業補助金	福 井 県	0	19,177,383	15,301,587	3,875,796	指定正味財産
科学研究費補助金(基盤研究A)	日本学術振興会	13,911,764	0	6,819,549	7,092,215	指定正味財産
科学研究費補助金(若手研究B)	日本学術振興会	1,541,600	780,000	1,828,622	492,978	指定正味財産
科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	日本学術振興会	0	1,820,000	1,182,344	637,656	指定正味財産
科学研究費補助金(基盤研究B)	日本学術振興会	0	260,000	260,000	0	—
受取拠点化計画推進基金						
受取拠点化計画推進基金	電 力 事 業 者	0	117,100,000	117,100,000	0	—
合計		15,453,368	181,817,584	185,172,303	12,098,649	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による振替額	183,351,412
減価償却費計上による振替額	7,284,413
合計	190,635,825